

発電と営農同時に

農地に太陽光パネルを設置し、発電と農業を同時に行う「ソーラーシェアリング」を導入する動きが広がっている。農業従事者には、売電によって経営を多角化できるメリットがある。県内は先進地として知られ、各地から導入を検討する関係者が視察に訪れている。

(平田健人)

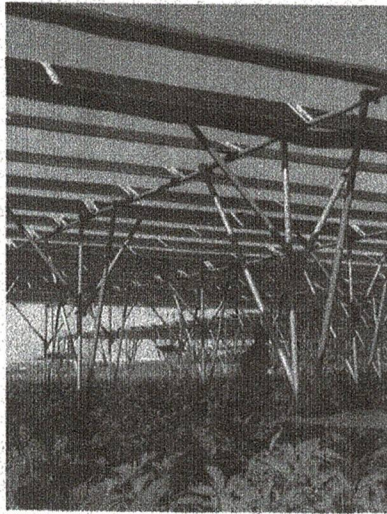
匝瑳市で9月下旬、現地見学会が開かれ、エネルギー関連企業の社員や研究者ら約20人が参加した。政策提言などを行う民間調査機関「東京財団政策研究所」(東京都港区)が企画し、市を拠点にソーラーシェアリング事業を展開する「市民エネルギーちば」が施設を案内した。

参加者が足を運んだのは、匝瑳メガソーラーシェアリング第一発電所。高さ約3メートルの支柱の上に1万枚以上の太陽光パネルが並び、その下には3センチ超の大豆畑が広がる。大豆の生育に影響が出ないよう通常の

先進地 匝瑳に注目

約3分の1サイズのパネルを使用し、角度をつけて設置する。作物に当たる日光の量を確保するための工夫だ。

発電規模は最大12,000キロワットで、この発電所では全量を電力会社に売電している。ソーラーシェアリン



大豆畑に設置された太陽光パネル(匝瑳市で)

パネルの下に大豆畑

グでは、電力の一部を農作業に自家利用するケースもあり、農業経営の改善が期待できる。

この日の見学会では、降雪地域での導入に関する質問があり、施設側は「パネルの間隔を空けたり、角度をつけたりすることで、パネルに積もる雪の量を減らすことができる」と説明していた。

ソーラーシェアリングを巡っては、国が2013年に条件付きで農地でのパネル設置を認め、導入の動きが出た。農林水産省によると、全国の設置許可数は21年3月末現在、3474件。このうち、千葉県は542件で、静岡県の430件を抑え、全国で最多となっている。日照時間の長さなどが普及の理由という。

市民エネルギーちばの東光弘代表は「ソーラーシェアリングがビニールハウスのように、農業経営を支える農業資材として広く普及してほしい」と話している。